

## 収録史料集に関する若干の解説

本冊子は、欧米各国で刊行されたヨーロッパ統合史に関する史料集に関し、収録されている史・資料のデータ(題名・出典・史料作成日時)を一覧にしたものである。本冊子が参照した史料集は、仏英独伊蘭墺とベルギーの七カ国にまたがっている。さらに本冊子に収録された史・資料は総数で三千近くあり、収録に当たって参照した既存史料集の数は 31 に上るが、時間と予算、また収集事情により、存在を確認しながらも収録リストに載せることの出来なかった史料集も 10 近くに上る。これらの史料集の全てがヨーロッパ統合そのものを扱ったという訳ではない。しかし、ヨーロッパ統合を共同体機構の発展のみに限定せず、安全保障と経済統合、政治理念、外交交渉等、欧州統合を複合的に把握し、戦後ヨーロッパ史全体を再構築するという研究会の目的から、今回収録した史料集は広く戦後欧州各国の戦後史に関するものも含めることになった。また史料集の収集は、原典・ヨーロッパ統合史研究会のメンバー個人が所有しているものも含めた。既に絶版となり、かつ日本の大学図書館にも所蔵されていない貴重な文献も、今回の作業では参照することが出来た。

ヨーロッパ統合史研究の発展については、日本においてはそれ程まとまって紹介されていないことと、かつそれ故あまり知られていない分野であるので、ここで若干紙幅を取って紹介してみたい。また統合史研究の発展は、各史料集の編纂方針に直接的に影響を与えるものである。そこで、各国の統合史研究の特徴も合わせて紹介する。

まず始めにヨーロッパ統合史の研究史を簡単に振り返っておこう。統合史研究は当初、主に統合が何故成立したのよう進展していったのかという成立史研究として進められた。さらに統合の重層的な性質を反映し、統合史研究も以下の様に多面的に発達してきた<sup>1</sup>。

統合史研究の最初の体系的な研究は、リップゲンス(Walter Lipgens)によるものだった。彼は第二次大戦後に開花した統合の平和主義的側面に着目し、欧州統合の成立を、統一ヨーロッパを求めた戦間期レジスタンスや連邦主義、ヨーロッパ運動など、下からの統合運動の視点に立って説明した。彼の業績によって、国民国家を超克する「超国家的統合」による平和プロジェクト、というヨーロッパ統合の原初的イメージが成立したといえよう<sup>2</sup>。本冊子に収録された彼とロートが編纂した四巻本の史料集[史料集番号(「収録した史料集一覧」の頁を参照。以下番号のみ記載)5・6・7・8]は、彼の研究の集大成とも言えるだろう。

しかし 1980 年代に入ると、ミルワード(Alan Milward)、グリフィス(Richard T. Griffiths)といった経済史出身の研究者達は、リップゲンスの手法を批判して別のアプローチから統合史研究に着手する<sup>3</sup>。彼等は、戦後政治経済システムの形成においてヨーロッパという国際的な枠組みが国民経済と

<sup>1</sup> 詳しくは以下の統合史研究のレビュー論文を参照されたい。Richard Griffiths, "A la Recherche des Débuts de l'Integration Européenne", *Revue de Synthèse, Série V*, vol.111, No.3, 1990; Alan Milward, „Der historische Revisionismus zur Einigungsgeschichte Westeuropas. Neue historische Erkenntnisse statt überholter Schulweisheiten“, *Integration*, Vol.10, 1987; Hans-Peter Schwarz, „Die europäische Integration als Aufgabe der Zeitgeschichtsforschung“, *VIZ*, 31, 1983; Clemens Wurm, „Early European Integration as a Research Field: Perspectives, Debates, Problems“, in idem (ed.), *Western Europe and Germany. The Beginning of European Integration 1945-1960*, Oxford, Berg, 1996.

<sup>2</sup> ここで言う「超国家的」とは Ultrationalisme ではなく Supranationalisme である。Walter Lipgens, *Die Anfänge der europäischen Einigungspolitik 1945-1950*, Stuttgart, 1977.

<sup>3</sup> R. Griffiths (ed.) *The Netherlands and the Integration of Europe, 1945-1957*, Amsterdam, NEHA, 1990; A. Milward, *The European Rescue of the Nation-State*, London, Routledge, 1992.

如何なる関係を築いてきたのか、という視角の下、各国の政治経済的な国益に着目して、国民経済政策と欧州統合のリンケージを研究した。その結果ミルワードは有名な「ヨーロッパ統合は国民国家(経済)の救済のために成立した」というテーゼを打ち出した<sup>4</sup>。

このミルワードテーゼは、現在広く統合史研究の共通理解になっているように思われる<sup>5</sup>。さらに国際政治史的研究においても、欧州統合を冷戦構造の成立の中で模索された西側統合の一形態として把握する傾向が見受けられる<sup>6</sup>。成立期における統合の形態に関し、安全保障の枠組みと経済協力の枠組みの両方において各国は常に多くの政策オプションを抱えていた。国際政治史的研究はこのような統合のあり方をめぐる複雑な外交交渉に着目することで、統合史を単純な制度発展史に還元せず、各国の外交政策と国際秩序構造との相互連関を重視し始めたのである<sup>7</sup>。

このように欧州統合史は、文化、政治、経済、安全保障といった広領域に関わる現象をそれぞれの切り口で分析の俎上に上げ、政府史料を基盤とする経済史、国際政治史的な研究潮流を主流して、国益とヨーロッパ、統合と冷戦の連関を考慮する傾向を持ち始めた。そして政府史料公開の三〇年ルール徹底化の結果、80年代以降1950年代の実証研究が一気に進展する。さらにEUが欧州統合史研究者を組織化し、ジャンモネ・チェアーと呼ばれる特任教授を大学に配置することで、統合史研究は欧州各国で制度化したのである<sup>8</sup>。従って、欧州各国では、ヨーロッパ統合は歴史的な研究対象と見なされるようになって久しいが、その背景には、伝統的な政治史・経済史・外交史・国際関係史の学術的蓄積と、複合的な歴史手法を駆使することで、ヨーロッパ戦後史の新しい形態としてヨーロッパ統合史研究を成立させたという経緯が存在していたことを見逃してはならない。

さて、本冊子に収録した史料集は、このような実証研究の波を正面から受けたものと、同時代的な編纂を基にした史料集と、各国のヨーロッパ統合政策を編纂の基礎にすえたものが混在している。実証研究の成果を取り入れつつ、冷戦と欧州統合、米欧のバランスを取った史料集がスターク

---

<sup>4</sup> つまり欧州統合が各国経済の近代化や合理化といった国家利害に合致するように進められたことを指す。A. Milward, *op. cit.*

<sup>5</sup> 経済史的統合史研究の成果については、例えば以下を参照。特にボシュアの研究は高い評価を受けている。Werner Bührer, *Ruhrstahl und Europa: die Wirtschaftsvereinigung Eisen- und Stahlindustrie und die Anfänge der europäischen Integration 1945-1952*, München, Oldenbourg, 1986; R. Griffiths (ed.), *The Netherlands and the Integration of Europe, 1945-1957*, Amsterdam, NEHA, 1990; C. Wurm (Hrsg.), *Wege nach Europa. Wirtschaft und Außenpolitik Großbritanniens im 20. Jahrhundert*, Bochum, 1992; Gérard Bossuat, *La France, l'aide américaine et la construction européenne 1944-1954*, 2 vols., Paris, Comité de l'histoire économique et financière de la France, 1992.

<sup>6</sup> この視点を簡潔に整理したものととして、Peter Stirk, *The History of the European Integration since 1914*, Pinter, 1996. Chap.4.

<sup>7</sup> 本研究会メンバーでもある細谷氏の業績に鮮明に見られる。細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交:戦後ヨーロッパの形成 1947-1951年』、創文社、2002年。

<sup>8</sup> リエゾンと通称されるこの研究者グループが組織する学会並びに研究雑誌においてより広範囲に、より細分化された実証研究が進められている。リエゾンの学会ペーパーを編纂した論文集は既に7冊を数える。Raymond Poidevin (ed.), *Histoire des Débuts de la Construction Européenne*, Baden-Baden, Nomos, 1986.; Klaus Schwabe (ed.), *Die Anfänge des Schuman-Plans, 1950/51*, Baden-Baden, Nomos, 1988.; Enrico Serra (ed.), *Il Relancio dell'Europa e i Trattati di Roma*, Baden-Baden/ Milano, Nomos/Giuffrè, 1989.; Gilbert Trausch (ed.), *Die Europäische Integration vom Schuman-Plan bis zu den Verträgen von Rom. Pläne und Initiativen, Enttäuschungen und Mißerfolge*, Baden-Baden, Nomos [以下出版社・地同じ], 1993.; Michel Dumoulin (ed.), *Plans des temps de guerre pour l'Europe d'après-guerre 1940-1947*, 1995.; Anne Deighton and Alan S. Milward, (eds.), *Widening, Deepening and Acceleration: The European Economic Community 1957-1963*, 1999.; Wilfried Loth (ed.), *Crises and Compromises: The European Project 1963-1969*, 2001.

とヴァイガルによって編纂された史料集[番号 10]である。またオランダ出身のアルティン・フォン・ホイザウ編纂による史料集も、戦後ヨーロッパ秩序とヨーロッパ統合との連関を重視している[1]。その他の英語文献は、ヨーロッパ統合の進展の見取り図を得るには良いが、良くも悪くも教科書的であり、制度発展をなぞった史料(条約)が多いのが特徴的である[例えば 2・3・9]。

パリ、ブリュッセル、ルーヴァン、ストラスブール等のフランス語圏大学は、ヨーロッパ統合史研究のメッカの一つである。フランスが統合成立・推進のリーダーシップを取ったこと、またベルギーを始めとするベネルクス諸国のヨーロッパ統合へのイニシアティブは、統合史において重要な側面だからである。現在フランスのリエゾン代表であるボシュア(セルギー・ポントワーズ大教授)編纂の史料集[11]は、フランスの経済統合政策を、大蔵省関連の史料を多く取り入れることで明らかにしている。フランスの統合に対する経済・思想的側面は、ミオシュ(エクス・プロヴァンス大教授)編纂による大学一・二年生対象の史料集[15]においても特徴的に現れている。他方政治的な側面は、ゾルグビブ(パリ第一大教授)編纂の史料集[16]と、フランスにおける EU(史)研究の権威であるジェルベ編纂の史料集[12]から伺えることが出来よう。特にジェルベの史料集は、発行元が政府機関係であるドキュマンタシオン・フランセーズであることから、質量共に現在のフランスを代表する史料集と言えるだろう。また在ローザンヌのジャン・モネ財団所蔵のモネ文書を編纂公刊した史料集[14]は、収録された史料の史料的価値も高い貴重な文献である。

(西)ドイツに関しては、1949 年から 63 年までのアデナウアー期を中心とした独仏関係に関する史料集[17・18]に加え、政治統合に関する広範な同時代史料を編纂したジーガーによる史料集[19・20・21]、またシュヴァルツ編纂の史料集を収録した。この中で西独ヨーロッパ政策を最も正確に伺えるのは、独仏関係史料集である。独仏関係とは銘打ってはいるものの、この史料集は外務省・首相府の対独・対ヨーロッパ政治・経済政策に関する文書を、極めて広範に収録している。それ故、質量共に際立って充実した史料集であると言えよう<sup>9</sup>。

その他各国のヨーロッパ政策については、ベネルクスの戦間期におけるヨーロッパ統合思想に関する史料集[13]を、イタリアに関しては本研究会メンバーである八十田博人氏の協力を得て、三冊の統合史史料集[29・30・31]を収録した。デガスペリ、スピネッリ等のヨーロッパ主義者を輩出したイタリアは、左翼系知識人による連邦主義への独特の強いコミットメントの伝統が存在し、それ故多くの欧州統合史研究が開花している。ヨーロッパの政治的共同体化を初めて訴えたクーデンホーフ・カレルギー伯(正式に言えば彼は旧ハプスブルグ帝国出身)を排出したオーストリアについては、歴史的な欧州統合思想のテキストを収録した史料集を加えた[23]。イギリスに関しては、欧州共同体との関係を概観した多くの研究書がある[25・26・27]。また戦後英米関係はヨーロッパ統合を裏面で規定している重要な国際関係である。それ故、英米関係に関する史料集を二冊、本冊子に収録した[24・28]。

(文責 川嶋周一)

<sup>9</sup> この史料集はヴァイエルン州歴史協会が編纂した 4 巻本の史料集である。本冊子には第一巻(政治外交)と第二巻(経済)におけるヨーロッパ統合に関する章を収録した。一・二巻の一部、並びに第三巻(報道記事)、第四巻(世論調査・インデックス・参考文献)については割愛した。